

住民ニーズを踏まえた地域交通施策の推進人材育成事業

応募様式A

株式会社MaaS Tech Japan

事業の基礎情報

事業実施地域	福岡県
人材育成の対象	県及び市町村職員(地域交通担当)、交通事業者職員、及び公共交通協議会参加者
習得するスキル	交通に関する知見、データ活用のノウハウ、コーディネートスキル
人材育成の手法	講義、ワークショップ、住民アンケートを活用した実践・実査
人材育成の内容	講義にて、公共交通にまつわるテクノロジートレンドやデータ理解・活用に関する知見、及びユーザー理解やモビリティ施策の設計について方法論を習得。それを基にワークショップにて具体的な施策を議論しアンケートによるニーズ収集等の実践・実査を行い、 データを活用して交通施策立案・改善を主導できる人材 を育成する。
想定受講人数	50人程度を想定 ※延べ人数、オンライン参加含む
想定育成人数	50人程度を想定 ※延べ人数、オンライン参加含む

現状・課題

(地域交通に係る人材の現状・課題)

福岡県は、県全域を対象とした公共交通計画を策定済。計画の記載内容を今後推進するにあたり、想定される3つの場面における人材の現状・課題を以下に整理した。

場面

人材の現状・課題

必要とされるスキル

① 具体施策の実施

データを活用した運行効率化や、新たな技術を用いた輸送サービス導入・利用促進など、デジタルを用いた新たな施策を予定しているが、ノウハウが乏しく具体内容を検討・推進する人材が不足している。

- **テクノロジートレンド**：交通関連テクノロジーの基本知識を有し、ベンダー等と対等に会話ができ施策実施を推進できるレベル
- **設計**：ニーズを踏まえ具体内容を検討し、関係者に提案できるレベル

② PDCAの運用

定期的な事業評価を行い、それを踏まえた事業改善等を検討する必要があるが、その検討材料としてとくに満足度等の定性評価をどう収集・分析する人材が不足している。

- **ユーザー理解**：事業の評価・改善に必要なアンケート調査等を設計・実施し、結果を基に住民・利用者の期待や不満を把握できるレベル

③ 計画の更新

県及び各市町村策定の関連計画について、定期的な検証/更新を行う必要があるが、現状では都度の調査結果を基にした更新となることが多く、継続したデータ分析・活用を進められる人材が不足している。

- **データ理解・活用**：上記アンケート調査のほか、利用情報や統計情報等の各種データについて把握・理解し、計画策定に必要なデータの継続収集方法について検討・実施できるレベル

運輸局・運輸支局
への事前相談

九州運輸局

令和5年度共創モデル実証
プロジェクトの補助有無

有

2023年度：令和5年度 共創モデル実証プロジェクト
公共交通への行動変容に向けた人材育成事業（長野県塩尻市）

住民ニーズを踏まえた地域交通施策の推進人材育成事業

応募様式A

株式会社MaaS Tech Japan

取組の概要

(事業の概要)

育成対象者 (お声かけ範囲)



県及び県内市町村職員(50-60名)

- 福岡県交通政策課の担当者
- 福岡県内市町村の地域交通担当者 など



交通事業者職員(5-10名)

- 県内交通事業者の企画部門担当者 など



その他(5-10名)

- 公共交通協議会の参加メンバー など

西日本鉄道、JR九州等に事前相談済

育成プログラム

※詳細内容は
次ページ参照

講義①②

- 必要な知識を座学で習得
- ワークショップ前に認識を統一



- ✓ 交通に関する知見を習得(新技術に関する知見など)

ワークショップ①

- 課題整理や施策検討、アンケート設計等をグループ討論



- ✓ データ活用のノウハウを習得(データを政策立案や合意形成へ活用など)
- ✓ コーディネートのスキルを習得(関係者の利害調整・合意形成を図る能力、関係者ネットワークなど)

実践・実査

- 住民アンケートを用いて住民ニーズを収集



ワークショップ②

- 結果の検証や今後の施策検討等をグループ討論



事業目標

福岡県において、地域交通施策を主体的に推進する立場である自治体・交通事業者等において、住民ニーズを分析し施策内容に反映できる人材を育成、合わせてそれら人材同士のネットワークを形成する

※プログラム実施に必要な関係者がいる場合、下記に具体的に記載してください。

プログラム実施に必要な関係者		関係者の役割
コンサルティング会社		✓ 講義及びワークショップにおけるプログラム案作成、資料案作成、講義当日の運営支援、講義実施、コンサルタントの知見提供 ✓ 実践・実査における市民・利用者等のニーズ情報収集、収集データ整理
事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無	有	・2022年度：MaaS導入の検討方法を学習するWSの開催(近畿経産局) ・2023年度：持続可能な交通ネットワーク構築に向けたデータ連携基盤の検討(金沢MaaSコンソーシアム) ・2023年度：共創モデル実証プロジェクト 公共交通への行動変容に向けた人材育成事業(長野県塩尻市)

住民ニーズを踏まえた地域交通施策の推進人材育成事業

応募様式A

株式会社MaaS Tech Japan

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

	講義	ワークショップ①	実践・実査	ワークショップ②
時期	11月頃	11月頃	12-1月頃	2月頃
開催回数	■ 1回開催	■ 1回開催※講義と併催 ■ 受講生は、自身の組織が所在する県の開催回を受講	■ 実践前の打合せを月1回程度実施(詳細はグループごとに個別調整) ■ 実践(ニーズ収集)は1月頃に実施	■ 1回開催 ■ 受講生は、自身の組織が所在する県の開催回を受講
形式	対面型集団講義	原則対面のワークショップ	実践前の打合せは原則オンライン	原則対面のワークショップ(希望に応じてオンラインも対応可)
実施内容	【交通に関する知見】 集団講義で下記を習得 ■ 交通関連のテクノロジートレンド概観 ■ 住民アンケートで分かること/できること 【データ活用のノウハウ】 同上 ■ ワorkshop・実践の流れ ■ 課題整理～政策立案の進め方	【データ活用のノウハウ】 各4-5人のグループ討議で下記を習得 ■ 地域交通課題の整理 ■ 課題解決の検討に必要なデータ・ニーズ情報の検討 ■ 「実践」で実施するアンケート設計	【コーディネートスキル】 実践に向けた準備のやり取り等を通じて下記を習得 ■ アンケート実施に向けた各関係者との調整 ■ アンケートに関連するベンダーとの調整 ■ モニター募集し、移動を伴う調査を実施しアンケートを配布・回収(5～10回程度のアンケート送付)	【データ活用のノウハウ】 各4-5人のグループ討議で下記を習得 ■ 結果の振り返り、結果からわかることの共有 ■ 結果を基にした今後の交通施策案
外部講師等	外部コンサルタントに下記を依頼 ■ テクノロジートレンドに関する講義を実施 ■ 課題整理～政策立案の進め方に関する講義を実施 ■ 外部有識者による講義	外部コンサルタントに下記を依頼 ■ グループ討議の中に入って討議を支援するなど、ワークショップ運営全般をサポート	外部コンサルタントに下記を依頼 ■ グループごとの検討進捗状況の管理 ■ 必要に応じて、検討が遅延しているグループをサポート	外部コンサルタントに下記を依頼 ■ グループ討議の中に入って討議を支援するなど、ワークショップ運営全般をサポート
所要時間	3時間程度	3時間程度※講義と併催	(実践前の打合せ)30分×数回程度	3時間程度

実施地域	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福岡県								開催準備 受講生調整、 講義内容準備	実践準備 アンケート 設計	実践・実査 アンケート実施		
								講義・WS①			WS②	

取組の詳細

(地域交通にもたらされる効果)

地域交通にもたらされる効果①

地域公共交通計画の実質化に向けた体制構築

地域公共交通計画の実質化に向けた検討会の中間とりまとめ(令和6年4月26日公表)を踏まえたスキル(交通に関する知見、データ活用のノウハウ、コーディネートスキル)の3カテゴリーすべての要素について習得可能である。

地域交通にもたらされる効果②

ニーズに基づく交通施策の実施、継続的な改善

住民・利用者のニーズを収集→それを基にした交通施策を立案→利用者の声を収集→フィードバックを基にした改善策を検討・・・といった、ニーズに基づく交通施策実施サイクルが回っていくことで、より満足度の高い交通施策が実現する。

地域交通にもたらされる効果③

新技術の積極的かつ適切な導入

交通施策検討の現場担当者が、公共交通にまつわる新技術の基礎知識や、課題解決策として新技術を有効に使うための考え方を学ぶことで、各地で積極的かつ適切な形で新技術導入が進むものと期待される。

(地域全体に及ぶ効果)

地域全体に及ぶ効果①

行政サービス全体の効率化・満足度向上

住民・利用者のニーズにまつわるデータを収集し、ニーズを基にした施策の改善や効率化の検討を行うことは、行政全体で求められるマインドである。今回の事業をきっかけに、交通を起点として他分野へとこのマインドが浸透していくことが期待される。

地域全体に及ぶ効果②

郊外・過疎地の賑わい維持

郊外・過疎地では特に、賑わいが失われ将来的な存続危機が予測されている地域も多い。住民・利用者ニーズを踏まえた交通施策が実施されることで地域の移動手段が確保でき、移住者や来街者の呼び込みもできるようになるため、将来的な賑わいの維持・増加が期待される。

(補助事業実施後の予定)

九州内での横展開

本事業はでは住民アンケートを用いたデータ収集等を行うものであるため、親和性の高いエリアへの展開として、九州MaaSを導入・活用する九州内の他自治体へ横展開することを目指す。

受講生コミュニティの維持

事業終了後も、受講生同士で情報共有や相談が積極的に行えるようなコミュニティを維持するよう促す。
また、今回受講しなかった市町村等についても事業内容を紹介できるような資料を準備しておき、後から興味があった市町村等もコミュニティに加わっていただけるような仕組みとしておく。

資金面

持続的な取組として、他地域への横展開可能なプログラムとしての有償化を目指す。
今回の補助事業を通じて、自治体職員や交通事業者にとってメリットが大きく参加しやすいプログラムの条件（プログラム内容、実施時期、回数など）について検討する。